

第六章 商品の価格の構成要素

資本の蓄積も土地の私有も未確立な初期の素朴な社会では、財の取得に要する労働量の比だけが交換の基準となる。たとえば狩猟社会では、もしビーバー一頭を得る労力が鹿の二倍なら、ビーバー一頭は鹿二頭と交換される。一般に、二日（または二時間）の労働の産物は、一日（または一時間）の産物のちょうど二倍の価値をもつ。

一方の労働が他方より過酷であれば、その負担が割増しとして考慮され、ある労働の一時間の産物が別の労働の二時間の産物としばしば等価に交換される。

特別の熟練や工夫を要する労働では、その才能が高く評価される分だけ、成果の価値は単なる作業時間から計算される水準を超えるのが常である。かかる技能は通常、長い訓練を経て身につくため、その上乘せは習得に投じた時間と労力への妥当な補償でもある。社会が発達すれば、仕事の過酷さや高度な技能への割増しは賃金に常に反映され、最も素朴な時代にも同様の配慮はおそらく存在した。

この段階では、労働の成果はすべて労働者に帰属する。ゆえに、ある財を取得または生産するのに通常必要な労働量だけが、その財の一般的な購買力、労働に対する支配力、

すなわち交換価値を定める唯一の基準となる。

やがて一部に資本が蓄積すると、彼らはそれを元手に働き手を組織し、材料と生活費を前払いして、製品の販売、すなわち労働が材料に加える価値から利潤を得ようとする。完成品を貨幣や他の商品と交換する際には、材料費と賃金を支払ってなお残る分として、投下資本に対する利潤が見込まれる。したがって、労働が材料に加えた価値は、賃金と、前払いされた資本（材料費と賃金）に対する利潤とに分かれる。売上が単なる資本の回収を上回る見込みがなければ雇用する理由はなく、利潤率が投下資本の規模に見合わないければ、大きな資本を用いる動機も生じない。

資本の利潤を監督・指揮の賃金と同一視するのは誤りである。利潤は監督労働の量・過酷さ・巧みさではなく、投入資本の大きさによって左右される。たとえば、年利十%の町に、年十五ポンドの賃金で職工二十人（計三百ポンド）を雇う工場が二つあるとする。片方は粗材に年七百ポンド、他方は上質材に年七千ポンドを要し、投下資本は前者千ポンド、後者七千三百ポンド、期待利潤はそれぞれ百ポンドと七百三十ポンドとなるが、現場の監督・指揮の仕事量は同程度で足りることが多い。大規模な現場では実務の多くを主任書記が担い、その賃金が監督労働の価値を示すものの、管理下の資本額に規

3 第六章 商品の価格の構成要素

則的には比例しない。他方で資本の所有者は、実務からほぼ解放されていても、自己の資本規模に応じた利潤を当然のように求める。ゆえに、商品の価格には、賃金とは別原理で決まる独立の構成要素として資本利潤が含まれる。

この段階では、労働の成果は必ずしも労働者のみのものではなく、多くの場合は雇用主たる資本家と分け合う。さらに、ある商品の通常取引量や交換比率は、投入労働量だけでは定まらない。賃金の前払いと材料の提供に対する資本の利潤という上乗せが、当然ながら必要となる。

一国の土地がすべて私有化されると、地主は自ら耕さぬ土地からも収穫、すなわち「自ら播かぬ種の収穫」を求め、自然の産物にも地代を課す。共同所有の時代には、森林の木や野の草といった自然の実りは、労働者には採る手間だけが費用だったが、いまやそれにも上乗せの代価がかかる。労働者は採取の許可料を払い、労働で集めたり生み出した成果の一部を地主に差し出さねばならない。この取り分、すなわちその価格が地代であり、多くの商品価格で第三の構成要素となる。

指摘すべきは、価格を成す各部分の実質価値が、それぞれがどれだけの労働を雇えるかによって測られるという点である。言い換えれば、労働は賃金のみならず、地代や利

潤に当たる部分の価値を測る物差しでもある。

いずれの社会でも、商品の価格は最終的に賃金・利潤・地代のいずれか、またはそのすべてに還元される。さらに、改良が行き届いた社会では、ほとんどの商品の価格に、この三要素が程度の差こそあれ含まれる。

例として穀物の価格をみれば、一部は地主の地代に、別の一部は生産に関わる労働者と役畜の賃金・養費に充てられ、残りが農場主の利潤となる。すなわち、穀物の価格は結局この三者でできている。資本の回収や役畜・農具の摩耗の補償という第四の要素が要るとの見方もあるが、労働馬のような農具の価格自体も、育成に用いる土地の地代、世話や育成の労働、そしてそれらを前払いしたことへの農家の利潤という同じ三要素から成る。ゆえに、穀物の価格が馬の購入費や維持費を賄う場合でも、全体は最終的に地代・賃金・利潤の三部分に還元される。

小麦粉の価格には、穀物の値段に加え、製粉業者の利潤と使用人の賃金が含まれる。パンの価格には、パン屋の利潤と使用人の賃金加わる。さらに両者の価格には、穀物を農家から粉屋へ、粉屋からパン屋へと運ぶ労働の費用と、その賃金を前払いする者の利潤も含まれる。

亜麻の価格は、穀物と同様に、地代・賃金・利潤の三つに分かれる。麻布の価格には、これに加えて、亜麻の繊維処理・紡績・織布・漂白に携わる労働者の賃金と、各雇用主の利潤が上乘せされる。

ある財の製造が高度になるほど、価格の中で地代よりも賃金と利潤の比重が大きくなる。工程が進むにつれて利潤の段も増え、後の段階ほど利潤は大きい。各段階で必要とされる資本が常拡大するからである。たとえば、織工を雇うために要する資本は紡績工を雇う資本より大きく、前者は後者の資本とその利潤の回収に加え、織工の賃金も支払わねばならない。利潤は概して資本の規模に比例して決まる。

どれほど発達した社会でも、商品の価格が賃金と利潤の二要素だけで決まる品は少なく、全面的に賃金のみで決する品はなお稀である。海産魚はその典型で、価格は漁師の賃金と漁業に投じられた資本の利潤から成り、地代はふつう関与しない。ただし、例外はある。一方、欧州各地の河川漁業、ことにサケ漁では地代の支払いが生じ、サケの価格には賃金と利潤に加えて地代も含まれる。さらに、スコットランド沿岸では貧しい人々が「スコッチ・ペブル」を拾い集め、石工が支払う代価は純粋に採集の労賃のみで、地代も利潤も含まれない。

しかし、どの商品であれ、その価格は結局、賃金・利潤・地代の三要素のいずれか、またはその全てに分かれる。なぜなら、土地の地代と、生産・加工・流通に要したあらゆる労働の賃金を支払った後に残る分は、必ず誰かの利潤となるからである。

個々の商品価格、すなわち交換価値は、賃金・利潤・地代のいずれか、またはその組み合わせに還元される。同様に、一国が一年間に労働によって生み出す産出全体の総価格も、この三部に分解され、国内の人々に賃金・資本の利潤・土地の地代として配分される。ゆえに、賃金・利潤・地代はすべての所得と交換価値の根源であり、他のあらゆる収入は最終的にそのいずれかに由来する。

人が自己の資金にもとづいて得る収入の源泉は、労働・資本・土地のいずれか、またはその組み合わせに尽きる。労働の対価は賃金であり、資本は自ら運用すれば利潤を生み、他人に貸せば利子、すなわち貨幣使用料を得る。利子とは、借り手が資金の使用によって利潤を得る機会への補償で、生成した利潤はリスクと手間を負う借り手の取り分と、その機会を与えた貸し手の取り分に分かれる。利子は派生的な収入であり、通常は資金運用による利潤や他の収入から支払われ、ときに浪費家は新たな借入で古い利子を賄うことさえある。土地だけからの収入は地代で、地主の取り分である。農民の所得は

労働と資本の結合から生じ、土地は賃金と利潤を稼ぐための手段にすぎない。したがって、すべての租税とそれに支えられる公的収入、あらゆる俸給・年金・年賦は、最終的にこの三源泉に行き着き、賃金・利潤・地代のいずれかから、直接または間接に支払われる。

賃金・利潤・地代がそれぞれ別の人に属するなら区別は容易だが、同一人に帰属すると、日常の言い回しではしばしば混同される。

自らの領地の一部を自作する紳士は、耕作費を差し引けば、地主としての地代と農場経営者としての利潤の双方を得るはずだが、しばしば全収益をひとまとめに「利益」と呼び、少なくとも日常語では地代と利潤を取り違える。北米や西インドの多くのプランターも同様で、自営しているため、「農園の地代」とはあまり言わず、「農園の利益」と言うのが通例である。

通常の自作農は、農場全体を統括する監督をほとんど雇わず、自ら犁や馬鍬をふるって多く働く。ゆえに、収穫から地代を差し引いた残りは、本来、投入資本の回収と通常の利潤に加え、労働者兼監督としての自分の賃金も含むべきである。ところが実務では、地代の支払いと資本維持の後に残る分をひとまとめに利潤と呼び、その中に自分の賃金

分を取り込むため、この場合、賃金は利潤と混同される。

材料を買い、販売に至るまで自活できる資本を持つ独立の職人は、本来、雇われ職人の賃金と親方の利潤の双方を自ら得る。しかし、その総収入は通例ひとまともに利潤とされ、賃金は利潤に紛れ込む。

自家の庭を自ら耕す者は、地主・経営者・労働者の三役を一身に兼ねる。したがって、その産物には地代・利潤・賃金の取り分が本来含まれるはずだが、一般には全体が賃金とみなされ、地代と利潤が賃金と取り違えられる。

文明国では、商品の価値が労働だけで定まることは稀で、地代や利潤の比重が大きい。このため、その国の年間産出は、生産・加工・流通に実際に投じた労働より、はるかに多くの労働を雇い入れて使う力をもつ。仮に社会が毎年、雇用可能な労働を残らず雇えば、労働量は年々増え、翌年の産出価値は前年度を大きく上回るはずである。だが現実には、年産のすべてが労働者の生活に充てられるわけではなく、働かない人々がその多くを消費する。両者への配分比率いかんで、その社会の年産の平均的価値は、年ごとに増加・減少・横ばいのいずれかとなる。